

意見書

平成 21 年 1 月 16 日

情報通信行政・郵政行政審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-0001

とうきょうとみなとくらのもん
住 所 東京都港区虎ノ門 2 - 1 0 - 1
氏 名 イー・アクセス株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちょう ふかだ こうじ
代表取締役社長 深田 浩仁

郵便番号 105-0001

とうきょうとみなとくらのもん
住 所 東京都港区虎ノ門 2 - 1 0 - 1
氏 名 イー・モバイル株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちょう
代表取締役社長 エリック・ガン

連絡先 企画本部 企画部

mail :

TEL

FAX

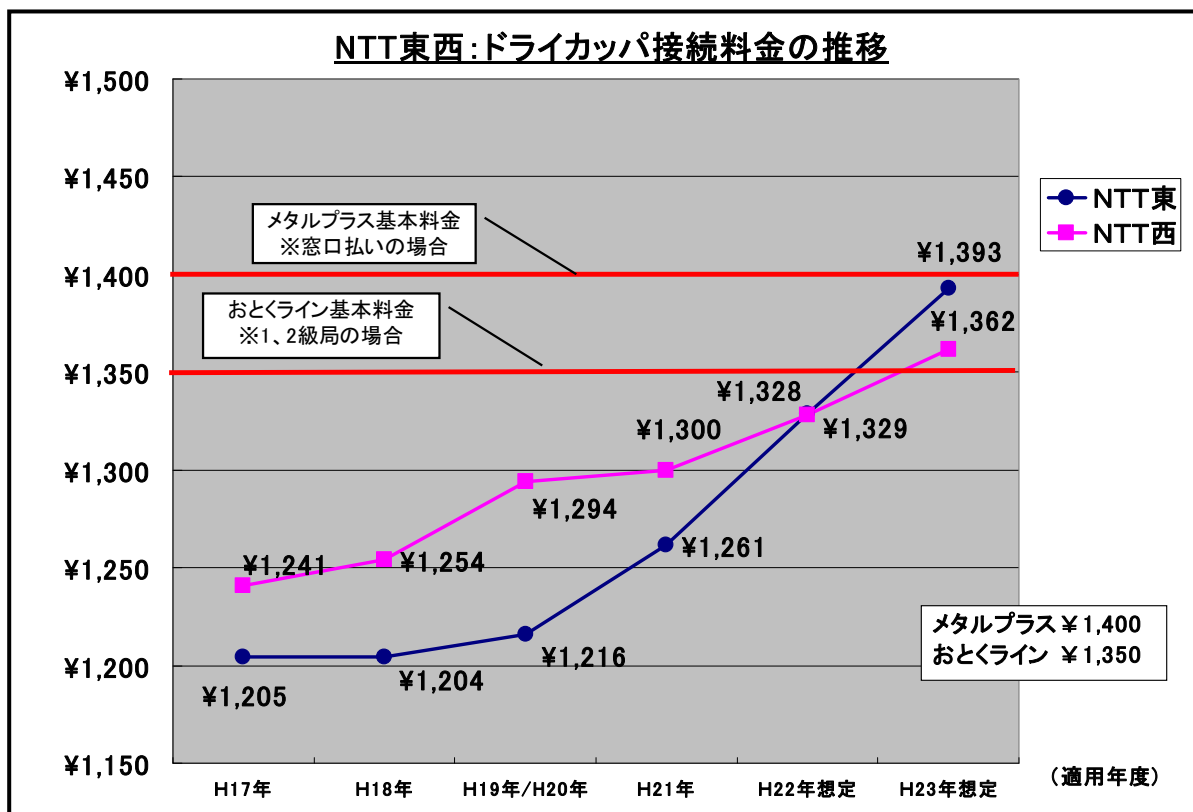
情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 20 年 12 月 16 日付け情郵審第 46 号で公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

1. 接続料金

■ドライカップの接続料金について

ドライカップの回線部分にかかる接続料金は、平成 18 年度以降、一貫して上昇傾向にあり、今後も F T T H へのマイグレーションが進展することによるドライカップを利用した回線数の減少傾向が続くことを考慮すれば、さらに上昇していくものと推察します。

【表. N T T 東西ドライカップの回線部分にかかる接続料金の推移と将来予測】



上表は、平成 18 年度から平成 21 年度に適用されたドライカップの回線部分にかかる接続料金と現状の回線数の減少ペースを元に弊社にて推定した平成 23 年度までの接続料金の推移をまとめています。

メタル回線の減少が引き続き進捗した場合、平成 22 年度にはさらに接続料金が上昇し、平成 23 年度においては、1,400 円に近づく水準まで上昇することが予想されます。実際には接続事業者が支払う接続料金の総額には、回線管理運営費（N T T 東：H21 年度申請料金 62 円）が加算されることとなりますので、例えば、競争事業者が提供している直取電話サービス（「メタルプラス」や「おとくライン」）の基本料金を超える程の水準の料金となってしまう、ユーザへの影響が強く懸念されるところです。また、直取電話に加えて、契約者回線型 D S L サービスについても同様にユーザに対する影響を勘案すべきと考えます。

このようにドライカップの回線部分にかかる接続料金が与える社会的影響を考慮しますと、ドライカップの回線部分に配賦されるコストの適正性の確認及びそれに基づく今後の見通しを立てた上で、次年度以降、接続料金の算定方法を含めた根本的な見直しのための検討を行うことが必要と考えます。

2. 工事費・手数料及びコロケーション料金等

■ 自前工事調整等作業費について

減設工事に伴う自前工事調整等作業費の単金化は、費用内訳の明確化及び公平性の観点からも賛成します。

ただし、以下に述べる通り算定根拠については検証が必要と考えます。

従来、該当費用は各支店の判断で実費として算定していたため、弊社の事例においても、作業時間にバラつきがあり、効率的な業務の工数による算定が行われていないケースも発生しています。現状では支店毎に工数が異なるため、今回の算定根拠に使用した実績についても適切に業務改善がされたものであるか検証が必要と考えます。

＜弊社の事例＞

○データベース等補正費（1工事あたり）

東京支店、宮城支店：¥ 6,280（1時間）、22件実施

福島支店： ¥18,840（3時間）、2件実施

従いまして、NTT東日本殿は、次年度において見直しの予定は無いとのご説明でしたが、各支店が業務効率化を図った上で、その実績を元にした単金を設定すべきと考えます。また、NTT西日本殿においては、今後も更なる業務効率化を推進し、次年度の見直し時には、申請された単金よりも低廉化されることを要望します。

■ 設備保管料の電気料金について

本年度の設備保管料の電気料金は、NTT東日本殿においては平成16年度水準と比較して約30%の上昇となっています。一方、一般的な電気料金単価の推移をみると、平成16年度から平成19年度までの期間では、上昇傾向は見られません。

コロケーション費用において電気料金は大きな要素であり、費用の妥当性の観点から、設備保管料の電気料金についても検証が必要と考えており、NTT東西殿には、電気料単価の上昇要因、もしくは算定方法の変更の有無などについてご説明願いたいと考えます。

※ NTT東西殿：設備保管料の電気料、平成16年度を1とした場合の推移

	H17年度適用	H18年度適用	H19/20年度適用	H21年度適用
NTT東	102.7%	108.7%	110.7%	128.6%
NTT西	99.0%	99.1%	101.1%	112.2%

（NTT東西からの提示数値にもとに弊社にて作成）

※ 電力料金単価の推移

(円/kWh)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
電気料金単価	16.11	15.83	15.84	15.9
平成16年度との比較	-	-1.7%	-1.7%	-1.3%

(経済産業省資源エネルギー庁公表データをもとに弊社にて作成)

<http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/shiryo/ryokin-suii.pdf>

<添付資料>

○ (表ドライカッパの回線部分にかかる接続料金の推移と将来予測)の想定根拠について

■ 接続料金

(円)

	H21年度	H22年度想定	H23年度想定
NTT東	1,261	1,329	1,393
NTT西	1,300	1,328	1,362

※回線数について

(電気通信事業分野の競争状況に関する四半期データの公表(平成20年度第2四半期(9月末)) http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081224_4.html)の加入電話等契約数より、H20年度においては減少率約7%と推計(H21年度も同様)

※端末回線伝送機能の原価について

H21年度の減少率と同水準で減少すると想定して推計

NTT東：-2.4%

NTT西：-4.5%

(上記は、NTT東西殿の説明会にて確認した数字)